

| 氏名 | おく 奥 むら 村 のり 憲 ひろ 博 | 職名 | 教授 | 就任年月 | 2015年（平成27年）4月 |
|-----------|---|---|----|------|----------------|
| 【学歴】 | 1981年3月 1997年6月 | 東京工業大学工学部社会工学科卒業 ハーバード大学大学院公共政策修士課程修了 | | | |
| 【取得学位】 | 1997年6月 | 公共政策修士 | | | |
| 【職歴】 | 1981年4月 1996年6月 1997年7月 1999年6月 1999年7月 2001年6月 2001年7月 2012年6月 2012年7月 2015年3月 | 宮崎県庁入庁 同上退職 (株)シンクタンク宮崎入社 同上退職 (財)国際開発センター入所 同上退職 (財)日本エネルギー経済研究所入所 同上退職 (株)アイ・シー・ネット入社 同上退職 | | | |
| 【専門分野】 | 公共政策（産業政策・エネルギー政策等） 科学技術社会論 エネルギー経済 | | | | |
| 【研究課題】 | デジタル変革（AI・ブロックチェーン等）、社会変革（シェア経済・キャッシュレス経済・資本主義の行方）と地域産業・企業振興に関する研究 | | | | |
| 【担当科目】 | 生産管理論（A・B） 人事管理論（A・B） 国際経営論 スポーツ産業論 | | | | |
| 【学会・社会活動】 | 日本公共政策学会 科学技術社会論学会 エネルギー・資源学会 研究・イノベーション学会 日本ベンチャー学会 宮崎県地域産業活性化評議会委員 宮崎県イノベーション共創プラットフォーム委員 宮崎県企業成長促進プラットフォーム委員 宮崎県産業人材育成プラットフォーム委員 宮崎県中核的企業の育成に向けた産学官金の検討会委員 公立大学法人宮崎県立看護大学教育研究審議委員会委員 宮崎市工業振興計画策定委員会委員 宮崎市企業開発委員会委員 | | | | |

【主な研究業績】

| 区 分 (単・共別) | 著 書 ・ 論 文 名 等 | 発行所・掲載誌・発表学会等 | 発行・発表 年 月 |
|---------------|---|---|--------------|
| 学術論文 (単) | 『Pathways to Energy Sustainability:Measuring APEC Progress in Promoting Economic Growth, Energy Security, and Environmental Protection』 | (財) 日本エネルギー経済研究所・IEEJ 研究レポート | 2010年6月 |
| 学術論文 (単) | 『経路依存、ロック・インとグローバル・エネルギー戦略』 | (財) 日本エネルギー経済研究所・IEEJ 研究レポート | 2007年3月 |
| 学術論文 (単) | 『世界のエネルギー需要と原子力の展望』 | 電気評論 | 2004年9月 |
| 学術論文 (単) | 『東アジアにおける自由貿易圏等形成のエネルギー市場の及ぼす影響に関する研究』 | 第21回エネルギーシステム・経済・環境講演論文集 | 2004年12月 |
| 学術論文 (単) | 『超長期世界エネルギー需要モデルによる核融合導入シナリオ分析』 | 第19回エネルギーシステム・経済・環境講演論文集 | 2002年12月 |
| 学術論文 (単) | 『核融合を活用した21世紀のエネルギー戦略』 | プラズマ・核融合学会誌 Vol.78 No.11 | 2002年12月 |
| 学術論文 (単) | 『Macroeconomic Policy for Japan after the Bubble Economy』 | Kennedy School of Government Harvard University | 1997年6月 |
| その他 (単) | 『東ティモール国産業政策アドバイザー専門家業務完了報告書』 | 独立行政法人国際協力機構 | 2015年3月 |
| その他 (共) | 『バングラデシュ国小規模地方都市ガバナンス改善に係る情報収集・確認調査報告書』 | 独立行政法人国際協力機構 | 2013年3月 |
| その他 (共) | 『チュニジア国南部地域開発計画策定プロジェクト詳細計画策定調査報告書』 | 独立行政法人国際協力機構 | 2012年12月 |
| その他 (単) | 『再生可能エネルギー全量買い取り制度に関する調査』 | 経済産業省 | 2012年3月 |
| その他 (共) | 『Energy Outlook for Asia and the Pacific』 | Asian Development Bank | 2010年10月 |
| その他 (共) | 『APEC Energy Overview 2009』 | (財) 日本エネルギー経済研究所・APEC Repoet | 2010年3月 |
| その他 (単) | 『APEC Energy Demand and Supply Outlook 45h Edition Economy Review』 | APEC | 2009年3月 |
| シンポジウム (単) | 『Methodogy Using Long-term Energy Scenarios』 | WEC Asian Region Workshop On Energy Scenarios to 2050 | 2005年7月 |